

令和6年度
財政収支見通し
(現状に基づくシミュレーション)

令和6年度 ～ 令和15年度

令和6年12月



目 次

1	財政状況と課題	1
2	財政収支見通しの作成の意義・目的	1
3	作成の前提条件等	1
4	財政状況の見通し	
(1)	収支状況	1
(2)	基金残高	3
(3)	実質公債費比率と市債残高	3
(4)	今後の財政運営と課題	4

《参考資料》

資料1	令和6年度 財政収支見通しの前提条件	5
資料2	令和6年度 財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	7
資料3	令和5年度 財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	8

1 財政状況と課題

これまで行政改革プランに基づき行財政改革に取り組んできましたが、人口減少や少子・高齢化のさらなる進行により、今後において、歳入の根幹である市税収入の伸びは見込めず、歳出では、社会保障関連経費の増加や、老朽化した公共施設・インフラの更新に係る経費の増加が見込まれます。

さらに、原油価格・物価・電気料金などの高騰や、多様化する市民ニーズへの的確な対応など、持続可能な財政運営を行うためには経常的な一般財源の安定的な確保が課題です。

2 財政収支見通しの作成の意義・目的

財政収支見通しの作成により、中長期的な収支の推移を展望し、将来の財政運営についての課題を捉え、財政運営の方向性を明らかにして、計画的な財政運営に役立てます。

また、「財政の見える化」の取組の一つとして作成した財政収支見通しを公表し、財政状況に関する情報を提供することにより、本市の財政運営について市民の理解を深めることを目的とします。

3 作成の前提条件等

今回の財政収支見通しは、令和5年度決算及び令和6年度決算見込みを基準に、現時点で想定し得る社会情勢などを踏まえ、令和6年度から令和15年度までの歳入歳出の各項目の増減を試算し、収支の見通しを作成したものです。

また、国・県支出金などの特定財源を事業費の一部に充てて実施する「事業費ベース」では毎年度大きな増減があることから、財政収支見通しでは、持続可能で安定的な財政運営を行う上で必要な財源を明らかにするために、市税や交付税、地方譲与税・交付金などで実施する「一般財源ベース」で作成しています。

なお、実際の決算は様々な要因が複雑に関連するため、収支見通しの値と決算額には乖離が生じる可能性が多分にあり、今後も常に情勢の変化を注視しながら、毎年度更新していくことが重要となります。

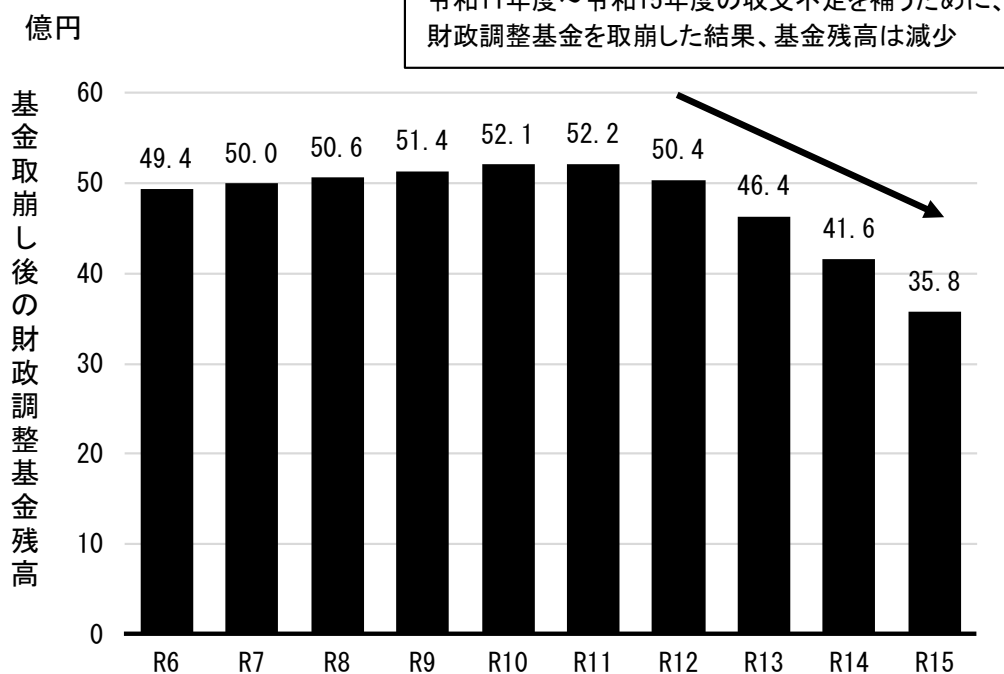
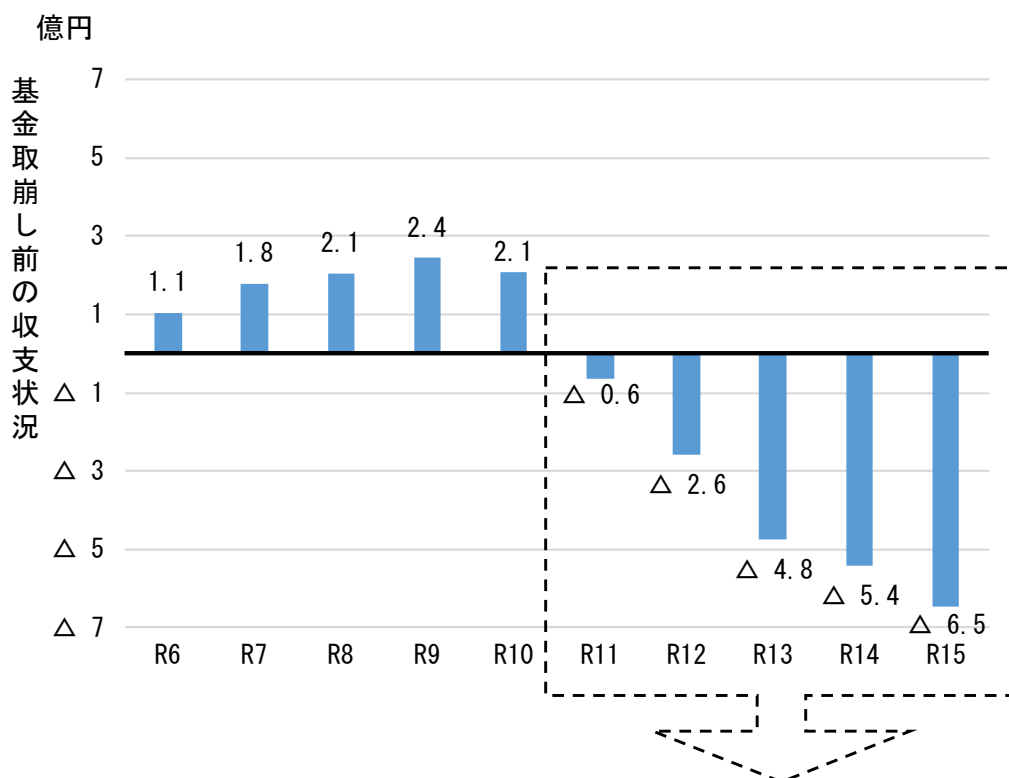
4 財政状況の見通し

(1) 収支状況

令和5年度決算額及び令和6年度決算見込みを基準にした現状によるシミュレーションでは、歳入累計額（R6～R15の10年間）が2,234億600万円、また歳出累計額が2,244億5,000万円となり、10年間の収支の単純累計額は、10億4,400万円の赤字となります。

単年度では令和11年度以降で収支不足となり、令和15年度までに累計19億8,600万円の赤字を見込んでいます。

収支及び財政調整基金残高の状況

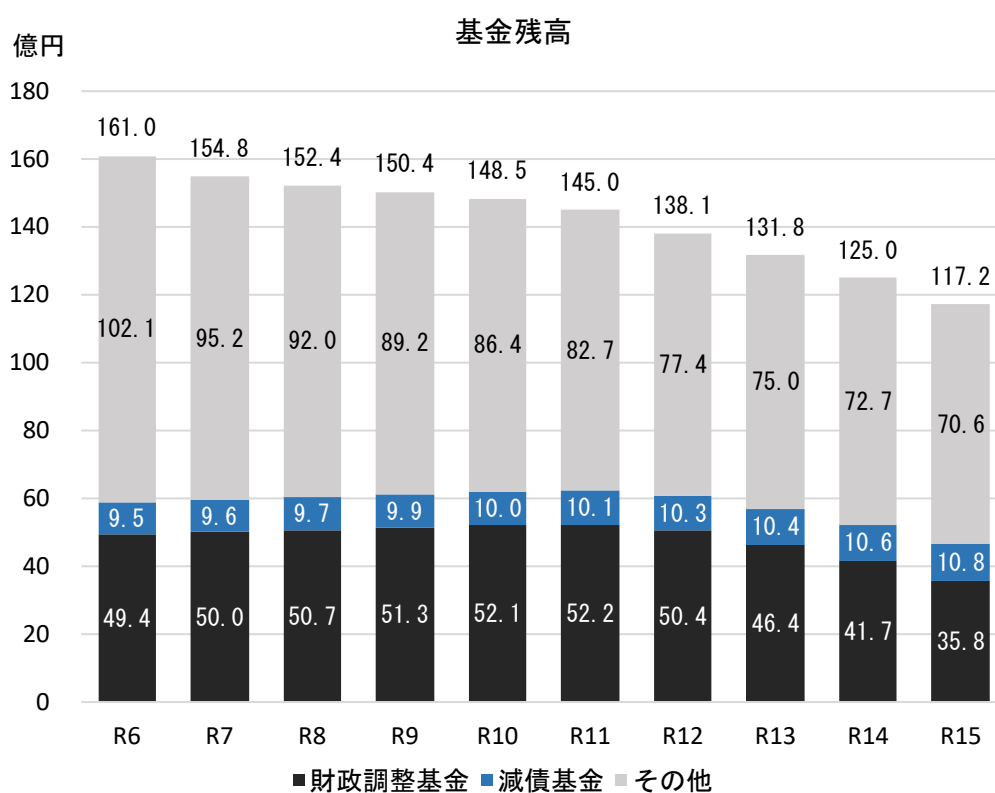


(2) 基金残高

基金全体の残高は、令和6年度の160億9,800万円に対し、令和15年度は117億2,100万円を見込み、43億7,700万円の減額となる見込みです。

財政調整基金においては、令和11年度以降の赤字補てんなどにより、令和6年度の49億3,500万円に対し、令和15年度には35億8,000万円となる見込みであり、10年間で13億5,500万円の減額を見込んでいます。

また、その他の基金残高では、今後想定される新たな事業への取崩しにより10年間で31億5,000万円の減額を見込み、令和6年度の102億1,400万円に対し、令和15年度には70億6,400万円となる見込みです。

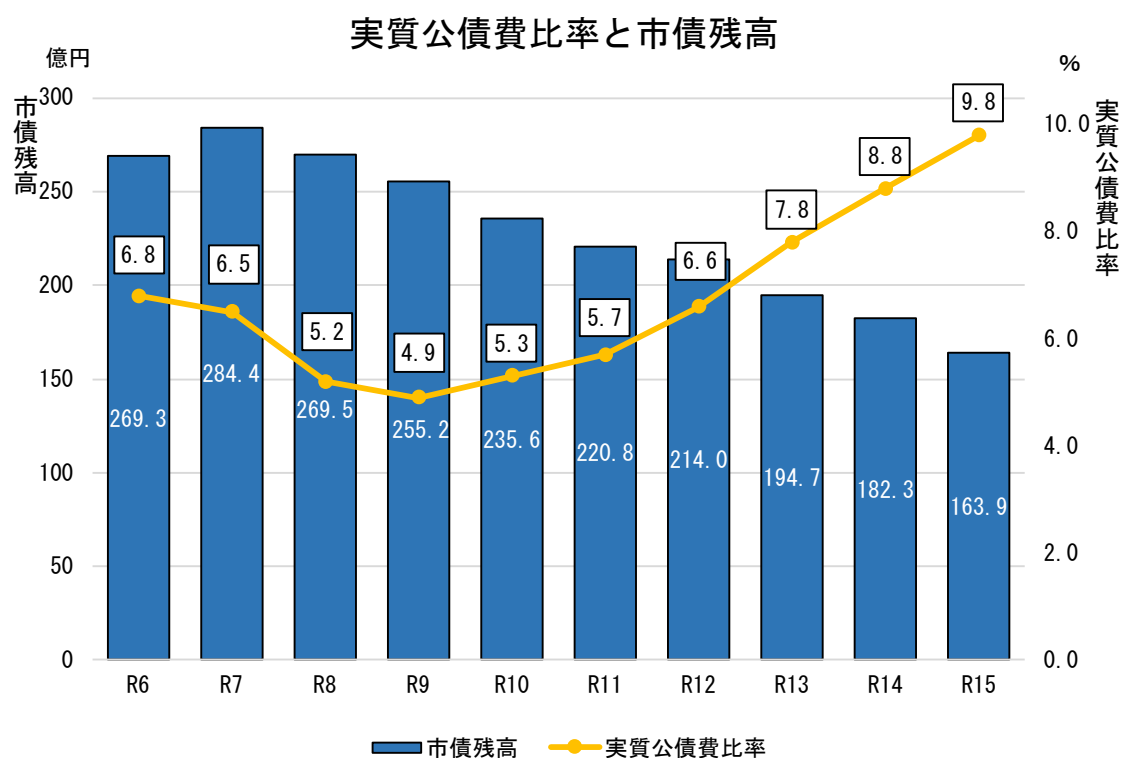


(3) 実質公債費比率と市債残高

実質公債費比率は、平成20年度の16.3%をピークに平成25年度以降は10%を下回っており、令和6年度以降も10%を下回る見込みとなっていますが、令和10年度から徐々に増加する見込みです。

これは、投資的経費の縮減により市債発行額の抑制を重点的に見込んでいるものの、普通交付税措置率の高い合併特例債の発行期限が令和6年度で終了し、普通交付税措置のない地方債が徐々に増えていくことによるものです。

一方、市債残高は、なだらかに減少して、令和15年度では163億9,100万円となる見込みです。



(4) 今後の財政運営と課題

今回作成した財政収支見通しでは、令和11年度に収支不足が起こり、令和12年度以降も財政調整基金の取崩しによる対応が必要となる見込みです。

また、景気動向や人口減少による市税収入の減少、物価変動による支出の増加、社会保障関連経費の増加など、社会情勢の変動が財政運営に大きな影響を及ぼすと推測されます。

そのため、今後も行政改革プランに基づいた具体的な取組を確実に実行し、必要な施策・事業を実施できるよう、持続可能で健全な財政運営に取り組んでいきます。

資料 1 令和 6 年度 財政収支見通しの前提条件

区分 人口推計・歳入項目	前提条件の主な内容																								
人 口 推 計	・第3期丹波市人口ビジョン及び令和2年度国調人口を基本に、過去の増減率等により算出する。 <table><tr><td></td><td>R6年度</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td></tr><tr><td>推計人口</td><td>58,707人</td><td>58,014人</td><td>57,314人</td><td>56,614人</td><td>55,914人</td></tr><tr><td></td><td>R11年度</td><td>R12年度</td><td>R13年度</td><td>R14年度</td><td>R15年度</td></tr><tr><td>推計人口</td><td>55,214人</td><td>54,512人</td><td>53,805人</td><td>53,098人</td><td>52,391人</td></tr></table>		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	推計人口	58,707人	58,014人	57,314人	56,614人	55,914人		R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	推計人口	55,214人	54,512人	53,805人	53,098人	52,391人
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度																				
推計人口	58,707人	58,014人	57,314人	56,614人	55,914人																				
	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度																				
推計人口	55,214人	54,512人	53,805人	53,098人	52,391人																				
地 方 税	・令和6年度は決算見込み（9月補正時点）。 ・令和7年度以降は令和6年度数値を基に、以下のとおり算出する。 市民税（個人）は、上記の推計人口伸び率を乗じる。 市民税（法人）は、令和元年10月、交付税原資化の拡充に伴う税率改正において制限税率（8.4%）の適用を見込む。 固定資産税（家屋の新増分を除く）は、固定資産の評価替えを令和9・12・15年度に見込む（評価替えによる減少率△2.12%）。																								
地 方 交 付 税 等	・令和6年度は決算見込み（9月補正時点）。 ・令和7年度以降は令和6年度数値を基に、以下のとおり算出する。 【普通交付税】 ・令和2年度以降は一本算定として算出する。 ・令和6年度は決算見込み（9月補正時点）。 ・令和7年度は令和6年度数値を基に算出する。 ・合併団体として一本算定に加算される経費を以下のとおり見込む。 支所費は、令和6年度以降に13.1億円（令和6年度決定数値）を見込む。 消防費・清掃費は、令和6年度以降に3.1億円（令和6年度決定数値）を見込む。 保健衛生費等は、令和6年度以降に2.6億円（令和6年度決定数値）を見込む。 ・人口により算出される項目は、令和2年度国調人口で見込む。 ・令和7年度以降の臨時財政対策債発行可能額は、0.6億円（令和6年度決定数値）を見込む。 【特別交付税】 ・令和6年度は決算見込み（9月補正時点）。 ・令和7年度は令和6年度数値を基に算出する。 ・地方交付税総額に占める割合について、今後も6%が継続されることとして14億円を見込む。 【臨時財政対策債】 ・令和6年度は決算見込み（9月補正時点）。 ・令和7年度は令和6年度数値を基に算出する。 ・令和8年度以降は制度が継続されるものとして見込む。																								
地 方 譲 与 税	・令和6年度は決算見込み（9月補正時点）。 ・令和7年度以降は令和6年度数値を基に算出する。ただし、森林環境譲与税については譲与割合から算出する。																								
地 方 特 例 交 付 金 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	・令和6年度は決算見込み（9月補正時点）。 ・令和7年度以降は令和6年度数値を基に算出する。																								
税 交 付 金	・令和6年度は決算見込み（9月補正時点）。 ・令和7年度以降は令和6年度数値を基に算出する。																								
歳 計 剰 余 金 処 分 額	・前年度の収支に黒字がある場合に計上する。																								
そ の 他 の 収 入	・令和6年度は決算見込み（9月補正時点）。 ・令和7年度以降は令和6年度数値を基に算出する。 ・使用料、手数料、財産収入、繰越金、繰入金、補助金等に加え、諸収入（中小企業融資資金預託金元金収入3億円）を見込む。 ※基金取崩の主な内容は、歳出項目の積立金に記載。																								

区分 歳出項目	前提条件の主な内容
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度決算数値、令和6年度決算見込み（9月補正時点・一般財源ベース）を基に、各年度の採用計画及び退職者数の見込みにより積算する。（令和6年度人事院勧告に準じた引上げ分を見込む。） ・議員定数18名 ・職員数は令和6年度数値を基に、第3次定員適正化計画に基づいて算出し、令和2年度以降は会計年度任用職員の任用を見込む。 ・令和6年度以降は定年延長後の60歳以上の職員の人件費及び会計年度任用職員の勤勉手当に係る人件費を見込む。 ・令和7年度以降はアフタースクール運営委託に伴う放課後児童指導員の人件費を除く。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は決算見込み（9月補正時点・総額ベース）に過去5箇年の一般財源比率を乗じる。 ・令和7年度以降は令和6年度決算見込み額を基に、人口の増減率と過去5箇年の一般財源比率を乗じて見込む。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は決算見込みとする（9月補正時点・一般財源ベース）。 ・臨時財政対策債は全額発行として見込む。 ・合併特例債は令和6年度までに限度額全額発行として見込む。
投資的経費	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は決算見込み。（9月補正時点+前年度繰越分） ○合併特例債の主な事業（発行期限は令和6年度まで） 福祉センター施設整備事業、小学校施設整備事業、国庫交付金等道路整備事業 等 ・令和7年度以降は以下のとおり 令和7年度 ライフピアいちじま管理事業、消防通信事業、市島複合施設整備事業、山南住民センター管理事業、 令和8年度 山南住民センター管理事業 令和9年度 分庁舎管理事業、柏原住民センター管理事業、斎場管理運営事業 令和10年度 本庁舎管理事業 令和11年度 氷上住民センター管理事業、小学校施設整備事業 令和12年度 本庁第2庁舎管理事業 通年の事業 非常備消防施設整備事業、道路保全事業、国庫交付金等道路整備事業、河川改良事業 等 <p>【総額ベースの事業費】</p> <p>R6～R15の総額366.5億（一般財源ベースでは77億） R6：43.6億、R7：69.8億、R8：44.2億、R9：41.2億、R10：31.4億 R11：34.5億、R12：38.3億、R13：19.3億、R14：26.9億、R15：17.3億</p>
維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は決算見込み（9月補正時点・総額ベース）に、過去5箇年の一般財源比率を乗じる。 ・令和7年度以降は令和6年度決算見込み額を基に、過去5箇年の一般財源比率を乗じて見込む。
物件費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度決算見込み（9月補正時点・総額ベース）に、過去5箇年の一般財源比率を乗じる。 ・令和7年度以降は令和6年度決算見込みを基に、過去5箇年の一般財源比率を乗じて見込む。
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度決算見込み（9月補正時点・総額ベース）に、過去5箇年の一般財源比率を乗じる。 ・令和7年度以降は令和6年度決算見込みを基に、過去5箇年の一般財源比率を乗じて見込む。 また上下水道事業への繰出金は各事業における収支計画を基に見込む。
積立金	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は決算見込みベースで積立、取崩を見込む。 ・令和7年度以降の主な積立、取崩は以下のとおり見込む。 【積立】学校等整備基金：R7：0.9億円、R8：0.9億円、R9：0.9億円、R10：0.9億円 R11：0.9億円、R12：0.9億円、R13：0.9億円 情報基盤整備基金：R7以降：0.8億円 【取崩】地域振興基金：毎年4億円 学校等整備基金：R7：4.4億円、R8：1.6億円、R9：0.5億円、R10：0.5億円 R11：0.5億円、R12：4.6億円、R13：1.6億円 情報基盤整備基金：R7：2億円、R8：0.9億円、R10：1.5億円、R11：2.5億円
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は決算見込み（9月補正時点）。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は決算見込み（9月補正時点）（投資及び出資金の中小企業融資資金預託金3億円を一般財源で見込む）。

資料2 令和6年度 財政収支見通し(普通会計一般財源ベース) 現状に基づくシミュレーション

(単位:百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R6～R15計
地方税	8,165	7,789	8,010	7,979	7,887	7,856	7,824	7,734	7,702	7,670	7,580	78,031
地方交付税等	12,161	11,666	11,930	11,938	11,988	11,711	11,349	10,878	10,482	10,238	10,054	112,234
うち国財債発行可能額	130	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	610
地方譲与税	447	487	487	487	487	487	487	487	487	487	487	4,870
地方特別交付金	69	326	67	67	61	61	61	61	61	61	61	887
交通安全対策特別交付金												
税交付金	1,849	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	18,360
うち地方消費税交付金	1,467	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441	14,410
歳計剰余金処分額	0	1,602	105	180	205	244	209	0	0	0	0	2,544
その他の収入	4,088	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648	6,480
うち土地売却収入	17	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	70
国債発行即割額 (発行額－発行可能額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入計	26,779	24,354	23,083	23,135	23,112	22,843	22,414	21,644	21,216	20,940	20,666	223,406
人件費	5,455	5,671	5,540	5,572	5,583	5,609	5,615	5,643	5,672	5,686	5,688	56,279
扶助費	1,679	1,626	1,678	1,692	1,686	1,690	1,695	1,699	1,703	1,707	1,711	16,877
公債費	5,286	4,807	3,688	3,828	3,743	3,614	3,305	2,962	2,864	2,617	2,482	33,908
投資的経費	293	611	968	792	991	841	968	720	559	654	597	7,701
維持補修費	362	198	203	203	203	203	203	203	203	203	203	2,025
物件費	3,392	3,772	3,533	3,533	3,533	3,533	3,533	3,533	3,533	3,533	3,533	35,569
補助費等	3,610	3,772	3,778	3,765	3,666	3,666	3,666	3,666	3,666	3,666	3,666	36,977
うち水道会計(法適用)	92	62	94	75	75	75	75	75	75	75	75	756
うち下水道会計(法適用)	1,288	1,497	1,343	1,274	1,198	1,114	720	658	559	513	526	9,402
うち一部事務組合	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	1,970
積立金	725	696	420	410	304	304	304	273	273	183	183	3,350
基金利子分等		696	420	410	304	304	304	273	273	183	183	3,350
歳計剰余金処分額の1/2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出金	2,501	2,600	2,615	2,629	2,643	2,658	2,673	2,687	2,703	2,718	2,733	26,659
うち国保会計	322	347	350	353	356	359	362	365	368	371	374	3,605
うち介護会計	1,081	1,128	1,139	1,151	1,162	1,174	1,185	1,197	1,209	1,221	1,234	11,800
その他	468	496	481	516	516	516	516	516	516	516	516	5,105
歳入歳出差引A	23,771	24,249	22,903	22,930	22,868	22,634	22,477	21,902	21,692	21,483	21,312	224,450
基金取崩額B	3,008	105	180	205	244	209	△ 63	△ 258	△ 476	△ 543	△ 646	△ 1,044
再差引(A+B+C)	340	0	0	0	0	209	△ 0	0	0	△ 0	0	1,986
再差引(A+B+C)	3,348	105	180	205	244	209	△ 0	0	0	△ 0	0	0
歳計剰余金処分額(△が黒字の場合)	3,348	105	180	205	244	209	△ 0	0	0	△ 0	0	0
累計(実質収支)	2,434	2,434	2,434	2,434	2,434	2,434	2,434	2,434	2,434	2,434	2,434	2,434
実質収支比率	11.6	11.6	11.7	11.7	11.7	11.9	12.1	12.5	12.7	13.0	13.1	13.1
積立基金残高	16,796	16,098	15,483	15,240	15,038	14,849	14,503	13,808	13,181	12,498	11,721	11,721
うち財政調整基金	4,880	4,935	4,999	5,064	5,135	5,207	5,217	5,037	4,637	4,164	3,580	3,580
うち減価基金	1,305	949	961	973	987	1,001	1,015	1,030	1,045	1,061	1,077	1,077
その他基金	10,611	10,214	9,523	9,203	8,916	8,641	8,271	7,741	7,499	7,273	7,064	7,064
市債残高	27,909	26,934	28,444	26,950	25,516	23,558	22,077	21,402	19,471	18,228	16,391	16,391
実質公債費比率(3カ年平均)	6.5	6.8	6.5	5.2	4.9	5.3	5.7	6.6	7.8	8.8	9.8	9.8
標準財政収支規模(歳計債発行可能額のみ)	20,965	20,910	20,876	20,792	20,811	20,502	20,049	19,548	19,121	18,786	18,572	18,572
経常収支比率	92.3	94.1	86.7	87.7	87.3	88.2	88.5	89.5	91.3	91.4	92.2	92.2

資料3 令和5年度 財政収支見通し(普通会計一般財源ベース)

(単位:百万円)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R5～R14計
地方税	8,106	8,056	8,026	7,997	7,960	7,919	7,892	7,841	7,809	7,779	79,385
地方交付税等	11,786	11,800	11,720	11,636	11,651	11,466	11,017	10,590	10,170	9,898	111,674
うち財源発行可能額	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	1,300
地方譲与税	436	458	458	458	458	458	458	458	458	458	4,558
地方特別交付金	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	630
交通安全対策特別交付金											
税交付金	1,934	1,934	1,934	1,934	1,934	1,934	1,934	1,934	1,934	1,934	19,340
うち地方消費税交付金	1,607	1,607	1,607	1,607	1,607	1,607	1,607	1,607	1,607	1,607	16,070
繰上金処分額	1,504	999	1,044	624	324	178	0	0	0	0	4,673
その他の収入	638	638	638	638	638	638	638	638	638	638	6,380
うち土地売却収入	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	40
臨時債発行抑制限 (発行額－発行可能額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上金	24,467	23,948	23,883	23,350	23,028	22,596	22,002	21,524	21,072	20,770	226,640
人件費	5,571	5,781	5,699	5,772	5,728	5,788	5,764	5,812	5,799	5,850	57,564
扶助費	1,635	1,574	1,578	1,582	1,586	1,590	1,594	1,598	1,602	1,606	15,945
公債費	4,400	4,005	3,919	3,971	3,917	3,816	3,587	3,144	3,045	2,850	36,653
投資的経費	754	820	1,231	955	995	976	878	781	596	666	8,652
維持補修費	210	208	208	208	208	208	208	208	208	208	2,082
物件費	3,591	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	35,667
補助費等	3,572	3,548	3,577	3,577	3,465	3,465	3,465	3,465	3,465	3,465	35,064
うち水道会計(法適用)	107	62	106	106	86	86	86	86	86	86	897
うち下水道会計(法適用)	1,560	1,381	1,343	1,274	1,198	1,114	720	658	559	526	10,333
うち一部事務組合	157	157	157	157	157	157	157	157	157	157	1,570
積立金	654	315	359	260	235	195	325	255	180	110	2,888
基金利子等	654	315	359	260	235	195	325	255	180	110	2,888
繰上金処分額の1/2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	2,614	2,629	2,643	2,658	2,672	2,687	2,703	2,718	2,733	2,749	26,806
うち国庫会計	323	326	328	331	334	337	339	342	345	348	3,353
うち介護会計	1,173	1,185	1,197	1,209	1,221	1,233	1,245	1,258	1,270	1,283	12,274
その他の他	468	460	480	480	480	480	480	480	480	480	4,768
繰出計	23,469	22,904	23,258	23,027	22,850	22,769	22,568	22,025	21,672	21,548	226,089
繰入歳出差引A	999	1,044	624	324	178	△ 173	△ 566	△ 501	△ 599	△ 778	551
基金取崩額B	0	0	0	0	0	173	566	501	599	778	2,617
再差引(A+B+C)	999	1,044	624	324	178	0	0	△ 0	△ 0	0	0
繰上金処分額(Cが黒字の場合)	999	1,044	624	324	178	0	0	△ 0	△ 0	0	0
累計(実質収支)	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501
実質収支比率	7.2	7.2	7.3	7.3	7.3	7.4	7.6	7.8	8.0	8.1	8.1
積立基金残高	16,800	16,145	15,292	15,039	14,729	14,247	13,620	12,685	11,812	10,841	10,841
うち財政調整基金	5,209	5,235	5,261	5,293	5,325	5,189	4,659	4,195	3,634	2,892	2,892
うち減価基金	1,214	1,220	1,226	1,233	1,240	1,249	1,258	1,268	1,279	1,292	1,292
その他の基金	10,377	9,690	8,805	8,513	8,164	7,809	7,703	7,222	6,899	6,657	6,657
市債残高	30,073	30,307	31,049	30,103	29,157	28,239	27,654	26,816	25,276	24,339	24,339
実質公債費比率(3カ年平均)	6.5	5.1	4.5	4.1	5.7	5.9	6.4	7.1	7.9	9.0	9.0
標準財政収支(臨時債発行可能額含む)	20,784	20,790	20,658	20,543	20,527	20,230	19,810	19,352	18,879	18,574	18,574
経常収支比率	85.4	89.3	89.1	90.3	89.7	90.8	91.6	91.9	93.6	94.4	94.4